

### 基準 3 . 教育課程

3 - 1 . 教育目的が教育課程や教育方法等に十分反映されていること。

(1) 事実の説明 (現状)

3 - 1 - 建学の精神・大学の基本理念及び学生のニーズや社会的需要に基づき、学部研究科ごとの教育目的・目標が設定されているか。

- ・ 本学は 1 学部 1 学科制であり、大学の教育目的・目標が同時に学部・学科の教育目的・目標である。本学は、歴史・文化、精神・身体、そして社会と自然などの重層的な環境との関わりにおいて生きる人間の全体性を「人間環境」という概念からとらえなおし、この人間の全体性を養う教育を実現することで、教養教育の再構築を求める今日の我が国の高等教育に先進的な役割を果たすことを目指して計画された。この目的のため、今日人類社会全体が直面する「人間環境をめぐる困難な問題」に対し、既存の学問の限界を克服して解決の展望を開く「人間環境学」という学問の理念を打ち立てた。本学の教育課程は、この人間環境学の修得を通じて「歴史と文化の背景を心得、精神や魂の深みを理解しつつ、人類社会の将来に関わる問題の解決に寄与する人材を送り出すこと」を目標としている。このことは、本学の『学生便覧』「1 . 大学の理念と教育目標 (人間環境学)」に掲載し、本学における学修の前提として学生に提示している。
- ・ 学部学科の下に人間環境専攻、精神環境専攻、歴史・文化環境専攻の 3 専攻が置かれており、各専攻の教育目的・目標として、人間環境専攻は「環境についての統一的・総合的理解」及び「環境問題のスペシャリストの養成」、精神環境専攻は「現代人が陥った精神の危機からの回復」及び「心理学と人間文化の相関性の理解」、歴史・文化環境専攻は「グローバル化の進む国際社会の中での日本独自の歴史・文化の体得と発信」を掲げている。これは『学生便覧』の「2 . 3 専攻の概要」及び「3 . 各専攻におけるカリキュラムの特色」の中に掲載している。さらに、3 専攻に所属する各学科目の教育目標については『学科目紹介』に掲載している。
- ・ 大学院人間環境学研究科は、人間環境をさらに高度な教育研究の対象とし、「環境への人間の関与」とその結果としての「環境の危機」の究明を通じて、わが国の文化や社会に寄与することを目指している。このことは、『大学院要覧』の「人間環境学研究科で学ぶ諸君へ」に明示している。
- ・ 本学の学部、研究科においては、今日の教育の問題が、教養教育、人格教育の欠如にあるという認識のもと、人間と環境の危機に学問的に取り組むことを軸にして、人類社会に貢献する人材の育成を目指している。

3 - 1 - 教育目的の達成のために、課程別の教育課程の編成方針が適切に設定されているか。

#### 教育課程全体の編成方針

- ・ 本学は、大学の理念・目的を達成するため、従来の教養教育課程、専門教育課程という区分を排し、専門教育と教養教育との統合を図った「主専攻・副専攻制度」、及び教員が各自の学科目に責任を持ち、知的学修とともに教員による人格的陶冶の可能性を内蔵する「学科目制度」を採用している。この二つの学修制度を基礎に、全科目を専攻科目とそれを補完する全学共通科目に分類している。

- ・ 本学が主専攻・副専攻制度と学科目制度という二つの学修制度を採用しているのは、本学が現代の根本問題である環境の問題を大学全体の教育研究の対象にしたことによる。環境問題は人間、精神、文化、言語、歴史、社会、自然といった基本問題が全てそこで一体となって問題になる領域である。このような領域を教育研究するためには、それらの様々な問題を統合的に教育研究するとともに、教員が一人の研究者としていかに現代世界の根本問題と知的に対決してきたかを教授することが求められる。
- ・ あらゆる分野を全て専門的に勉強させることは困難であるから、それらのうちの一つ分野を深く勉強し、これを主専攻・主専攻学科目として学びながら、同時にそれ以外の分野を副専攻科目として学ぶことになる。副専攻で学修する個別科目はそれぞれ専門科目であるため、そのまま教養を形成する学修とはならないが、主専攻を含めた三つの専攻の関わりを理解し自ら有機的な連関を意図して履修計画を立案する作業によって、3つの専攻を結ぶ領域が教養を形成することになる。（つまり、主体的な履修計画の立案によって初めて教養教育を成立させることになる。）
- ・ このように、本学の教育課程は、大学の理念・目的と深く結びついた形態をとっており、大学の理念・教育目的を実現する教育課程のあり方の探求から必然的に到達した形態となっている。

### 3 専攻 6 コース

- ・ 専攻科目は、理系・文系や経済学・農学といった学問分野の枠を越えた学際融合と高い専門性の発揮をめざし、それぞれの専攻の対象とする問題系に応じて編成している。この編成方針に基づき、延べ 34 の学科目(専門分野)を 3 専攻 6 コースに体系的区分・グループ化を行っている。「専攻」は主として研究対象による区分、「コース」は学問の関連性や研究の指向性による区分である。各専攻は 2 コースから構成され、各コースは 5 ～ 6 つの学科目で編成されている。

### 主専攻・副専攻制度

- ・ 本学の「主専攻・副専攻制度」は、「主専攻」においてより専門性を深めた学修を行い、さらに「副専攻」として他の 2 分野を履修することによって教養教育を実現するための制度である。
- ・ 「主専攻」とは、専攻する学科目（主専攻学科目、次項詳述）を中心とした「専攻」の学修であり、「副専攻」とは、そのほかの 2 コースからそれぞれコースを選択することによってなされる系統だった学修である。どの専攻を主専攻とするかは学生の選択にゆだねられている。
- ・ 選択された主専攻と 2 つの副専攻がどのような組み合わせであったとしても、それぞれ対象とする人間環境の問題系の専門的学修を実現するよう、各専攻・コースの授業科目は編成されている。また、各学生が各専攻・コースに配されたそれぞれの専門科目を有機的に結びつけ、人間環境の重層性と全体性とを学ぶ教養教育を実現できるように、基礎ゼミナール、オリエンテーション、「人間環境学講義」およびメンター担当教員による指導を通じて、大学理念「人間環境学」と教育課程の理解を図っている。

### 学科目制度

- ・ 本学の「学科目制度」は、各教員が自身の専門分野を「学科目」として担当し、基礎的内容の「講義」、専門的内容の「特殊講義」、さらに「プロゼミナール」、「演習及び実習」、

「卒業論文」という一連の科目を1人の教員が担う制度である。学生は当初主専攻学科目を定めず、広く講義科目を中心に学修する。この学修の中で特に専門的に学ぶ意欲の勝れたものを3年次に主専攻として確定し、専門的な学修に勤しむこととなる。その結果として、4年間を通じて1つの学科目を自分の主専攻学科目として選択し、1人の教員の専門分野について一貫教育を受けることになる。

- ・学生は主専攻学科目の属する専攻に配された当該学科目に関連する科目を、学生の主体的に立案する履修計画に基づいて編成し、主専攻学科目とこれに関わる基礎的知識および周辺の関連学問分野を学修することで、大学理念「人間環境学」の目指す学際的広がりを持った専門教育を受ける。この履修計画は、入学時、十分なオリエンテーションとメンター担当教員による助言とを参考に立案することになるが、次年度以降の履修登録に際してもメンター担当教員の助言を参考に直していくことになる。
- ・学科目制度には二つの目的がある。一つには、一人の教員が専門教育の基礎から高度な専門教育までを計画し教育することによって、教育課程の形式的な体系性に依存しない、基礎から専門に至る教育の確かな一貫性を確保することである。また、この一貫した基礎から専門までの教育の中で、研究者としての教員のうちに血肉化された学問に対する姿勢を学ぶことで、学問を通じた人格教育を図ることである。

#### 全学共通科目

- ・主専攻・副専攻制度と学科目制度を補完するものとして全学共通科目があり、全学共通基礎科目、外国語科目、情報関連科目、スポーツ実習科目からなっている。ただし、この全学共通基礎科目は、いわゆる専門科目の基礎的段階に属する知識を修得する科目群のことではなく、各専攻所属の授業科目によってはカバーできないが、幅広い高等教育を受けることによって人間環境を総合的に把握するためには是非学修しておかねばならない学問分野の科目群である。これは、全体を把握し得る教育課程のコンパクトさの反面、設置学科目数の限界を補うための措置であり、コースや学科目の変更、改廃の都度見直されてきた。
- ・以上のことは、『学生便覧』の「4．教育システム」「7．教育課程」で明らかにしている。また、3専攻の教育課程の編成方針については、『学生便覧』の「2．3専攻の概要」「3．各専攻におけるカリキュラムの特色」に詳述されている。

#### 履修指導と履修モデル

- ・主専攻・副専攻制および学科目制を中心とした本学の教育課程にあっては、学生に大きな選択の自由が与えられており、学生の履修の実際によっては、教育の目的の達成を左右することとなる。すなわち、本学のカリキュラムは人間環境学の理解と十分な履修指導によって始めて有意義な学修となるため、特に、履修指導について様々な努力と工夫がなされてきた。
- ・大学入学時には、数日間に及ぶオリエンテーションとオリエンテーション合宿、メンター担当教員による懇切な履修指導を行っており、「人間環境学講義」や本学主催の講演会などにおいて、学生の「人間環境学」の理解を深める取り組みがなされている。また、『大学案内』や『学生便覧』では、様々なケースを念頭においた履修モデルを掲載している。この履修モデルは、学生の履修の実態や教育課程の再編にあわせて更新されている。

- ・以上を概括すると、次の表 3 - 1 - 1 のように示される。

表 3 - 1 - 1 教育課程の編成方針および現状の一覧

教育課程の科目区分		目的・編成方針の概要	現状の主な概観
全学共通科目  専攻科目で扱われていない領域を補完し、統合的な高等教育を行う	全学共通基礎科目	専攻科目で扱われていない専門分野の補完。	各専攻の意見をもとに、学務委員会で科目の検討を行っている。
	基礎ゼミナール	基礎学力・基礎スキル・リテラシー能力の向上と「人間環境学」への理解促進。	必修科目。約 20 名程度を 1 クラスとした全体授業とこれをさらに 3 分割した少人数授業を組み合わせたきめ細かな指導を行っている。
	外国語科目	人材育成と結びついた生きた語学の学習。	英語、ドイツ語、フランス語、中国語を開設。基礎から高度なレベルまでの科目を設置。
	情報関連科目	コンピュータ技能の習得。	必修科目。PC 教室を整備。
	スポーツ実習科目	人間の身体活動と自然環境の関わりを考える機会の提供。	トレッキング科目の設置。演習林の活用。
専攻科目  主専攻・副専攻制により、高い専門性と幅広い総合性を達成する	人間環境専攻科目	環境問題に取り組む人材育成を目指す。地球環境問題研究の多面性、学際性に配慮した科目構成。	自然科学系、人文学系、社会科学系の科目を設置。また、関連授業科目に環境衛生学や環境経営などを設置。
	精神環境専攻科目	心理学と文化の総合的な学修。精神、言語、身体を機軸にした問題を扱う。	心理系と文化・言語系の 2 コースに科目を配置。認定心理士資格取得のための科目群の設置。
	歴史・文化環境専攻科目	歴史と文化を受容し、新たな日本文化の体得と発信を目指す。	充実した日本史科目、建築・都市デザイン科目の設置。伝統工芸、茶道、華道の各実習科目の設定。

## 大学院

- ・大学院の教育課程は、人間環境専攻の 1 専攻のもとに、人間環境研究指導分野、臨床心

理研究指導分野、日本文化研究指導分野という三分野の科目群を配し、主に学修する専門科目と他の研究指導分野の科目群とのバランスをとった「人間環境」の全体性を追求する人間環境学の学修となるよう、編成されている。

- ・人間環境専攻の三つの科目群の履修については、いずれかに偏ることなく、バランスよく履修するよう履修条件を定め、これを研究指導する教員による助言によって本大学院教育の理念でもある人間環境学の趣旨を実現している。
- ・人間環境研究指導分野の科目群は、環境を、人間の存在と諸活動の基盤になると同時に、その人間によってたえず形成されていくものとして捉える基本理念に従い、環境問題を探求する高度な専門教育と、環境の全体性への理解を深める専門教育とのバランスを図り編成している。
- ・臨床心理研究指導分野の科目群は、精神や心のはたらきを、表出される言葉や行動にとどまらず、とくに夢やイメージの探求を通じて、深層の無意識世界を解明し、その暗闇に隠された構造にまで及ぶような理解を深める専門教育を中心に、精神や心の働きを成立させる人間と環境との全体的なあり方の理解にまで到達するよう編成されている。
- ・日本文化研究指導分野の科目群は、日本の様々な環境と人間との関わりの中で生まれた日本文化、そしてその日本の文化環境のなかでこれから新たに形成されるべき日本文化の可能性を見出す専門教育となるべく編成されている。
- ・これらはいずれも『大学院要覧』の「 ．本研究科の教育研究の特色」「 ．研究指導分野とカリキュラム」の中で明示している。

### 3 - 1 - 教育目的が教育方法等に十分反映されているか。

- ・主専攻・副専攻制度及び学科目制度という二つの学修制度は、教養教育と専門教育との統合を図り、今日人類が直面する人間環境の問題を克服する新しい学問を確立すると同時に、先鋭化した専門教育によって失われた人格教育を再生するという本学の教育目的を実現するために構想された、独自の教育方法である。

#### 二つの学修制度を統合した教育方法のプロセス

- ・学生募集は各専攻別に行うのではなく、全員が人間環境学部の学生として入学し、1年次において、全学共通科目と3専攻にわたる各学科目の「講義」群を受講する。「講義」を通じて多種多様な学問・教員と出会い、将来の主専攻や2年次担当科目の「プロゼミナール」の選択に備える。
- ・2年次において複数の「プロゼミナール」を受講するとともに、「特殊講義 ．」を受講して、3年次担当の「演習及び実習」の選択（主専攻学科目の選択）に備える。
- ・3年次においては、2年次に受講した複数のプロゼミナールの学科目の中から一つの学科目を選択し、「演習及び実習」を履修する。この学科目が「主専攻学科目」であり、その学科目の属する専攻がその学生にとっての主専攻となる。
- ・主専攻学科目において4年次に卒業論文を作成する。
- ・学生は1年次より自分の志望に合せて全学の多様な学科目の中から順次講義、プロゼミナール、特殊講義 ．、演習及び実習を履修してゆく中で「主専攻学科目」を決定し、その専門性を深めていく。表3 - 1 - 2に学科目制度の教育プロセスを示す。

表 3 - 1 - 2 学科目制度の教育プロセス

学年	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
授業科目	講義	プロゼミナール	特殊講義 演習及び実習	演習及び実習 卒業論文
		特殊講義		
教育内容	学問分野や教員との出会い、学科目選択への基礎知識の醸成、2 年次プロゼミの準備	学科目に関する勉学の決定(後期)、3 年次演習及び実習の準備	学科目に関する勉学の継続、4 年次演習及び実習と卒業論文の準備	学科目に関する勉学の継続と高度化、卒業論文への取り組み

- ・主専攻が決まると、残る 2 つの副専攻を中心とした多数の履修科目が「人間環境学」の全体を支える「教養」としての役割を果たすこととなる。このように本学の教育方法にあっては、「主専攻・副専攻制度」「学科目制度」がいわば 経系と緯系として織り合わされて、教養教育と専門教育が分離されることなく一体のものとして融合されている。

#### 専攻ごとの教育方法

- ・人間環境専攻では、基礎から専門に至る理論的な教育とともに、生物学、農学、化学などを基礎とする学科目の履修に関しては、実験・調査手法の教育ならびに本学演習林をはじめとする森林、湖沼、河川、海洋に及ぶフィールドにおける実習、調査や実験などの実践的な教育を行う。社会科学系、人文学系科目においても、フィールドにおける調査研究などの手法をもちいて実地の教育を行う。
- ・精神環境専攻では、理論的な学修とともに実地での教育を重視している。「臨床心理コース」においては、各種施設の見学や幼稚園・学校などでのボランティア活動の機会が多く提供されている。また、心理の理論的な把握にとどまるのではなく、多様なストレスにより誘引される障害や人間関係の阻害の問題に対処する実践的教育が実施されている。
- ・歴史・文化環境専攻では理論的な学修の他に、日本歴史・文化論コースの学科目を選んだ学生については、日本の歴史・文化を文献的に実証しつつ研究する学問的態度を養う教育がなされている。また、日本の伝統文化を身体的な文化としても捉える教育理念に従い、茶道や華道、伝統工芸・美術については、それぞれに実習の教育を重視し、そこから学問的・理論的理解を深めていく独自の教育方法が実践されている。環境デザインコースにおいては、理論的な学修の他に、園場における実習、あるいは、CAD、材料実験、測量実習など、建築士資格取得の前提となる実験・実習教育が用意されている。

#### 大学院

- ・大学院においても、人間環境の総合的研究をめざして、人間環境研究指導分野、臨床心理研究指導分野、日本文化研究指導分野という 3 分野の科目群から、指導教員の属する研究指導分野で高度な専門研究を行うだけでなく、それ以外の 2 分野からも必要単位を修得するシステムを採用している。
- ・臨床心理研究指導分野の科目群においては、(財)日本臨床心理士資格認定協会より第 1 種大学院に指定されており、そこでは、臨床心理士や臨床心理士資格をもつ精神科医が心理を中心とする人間環境学の教育と臨床心理の専門家養成教育を同時に実現する専門教育を行っている。
- ・研究・実習施設として大学附属臨床心理相談室を設けるほか、愛知県内のさまざまな病

院や相談施設と連携をとりながら、心理面接や心理検査などの実習に力を入れている。

- ・人間環境学を教育研究する本研究科の中心的な教育として、人間環境の総合的な視野と学問的態度を培うために、3研究指導分野の各研究指導教員(主担当教員3名)と大学院生全員が参加する「人間環境学共同演習」(2ヵ年連続履修)を必修科目とし、活発な議論を通じて各院生の問題意識・研究方法・研究成果などの共有化を図っている。

### (2) 3 - 1の自己評価

- ・主専攻・副専攻制度による人間環境学の総合性と専門性の両立という本学カリキュラムの根本的な編成方針・制度設計の趣旨については、常に最善の形を求めて改善が加えられており、制度としては十分目的にかなっていると判断される。
- ・その検証については、学生による卒業論文がひとつの目安となるであろう。学問領域の枠を超えた、レベルが高くユニークな論文も多く提出されており、総合性と専門性の両立について一定の成果が現れていると言えよう。もちろん、一部の優れた成果だけをもって全体を判断することはできない。今後はさらに、卒業生の社会に対する貢献の成果を待ち、総括的な評価を加える必要がある。
- ・3つの「専攻」から1つの主専攻と2つの副専攻コースを選択履修するシステムは、深い専門性と全体性を持った教養を可能にしており、制度設計の趣旨と理念についても常に改善も加えられている。その成果たる学生における教養の形成については、客観的な検証が困難であるが、その社会的な問題への関心が総じて高いことをもって、教養の形成・人格的陶冶の成果の一端と見ることができる。学生の人間的成長において始めて成果を得る本学の教育課程の検証は、それ自身に特別の研究が必要な問題と考えることができる。
- ・2年次後期における「主専攻学科目」の選択・決定に際して、1年次に副専攻と想定して履修した科目群を「主専攻学科目」に変更することが可能で、この柔軟な制度によって学生の未知の可能性を引き出す可能性のある点でも一定の評価ができる。
- ・「専攻、コース、学科目」という科目群の細分化とそれらに基づいた履修単位の設定について、入学時には徹底した履修指導を行ってはいるが、学生の履修の実際においては当初の履修計画の変更などに伴い、調整の難しいケースも生じ得る。とくに、1～2年次は「主専攻学科目」を選択決定するための準備期間であり、その期間中は学生自身の自由な興味に科目選択を委ねることが基本となっている。このため、専攻する専門分野(学科目)が未決定の1～2年次生に対しては、推奨される具体的な履修科目の指導や助言が難しいという課題がある。
- ・人間環境専攻においては、平成20(2008)年度より環境保全コースとECO社会デザインコースの2コースへの統合、歴史・文化環境専攻については、平成20(2008)年度より環境デザインコースを新たに設ける拡充を行った。これによって、歴史・文化環境専攻の分野的な充実が達成され、全6コースのバランスのとれた専攻・コース体系が実現した。今後とも、学科目やコースの見直し・再編・拡充を継続的に行うことで、学生や時代のニーズに沿った体系を作り上げていく必要がある。
- ・近年の学生の基礎学力と学習意欲の低下傾向に鑑み、専門、教養という二つの柱に加えて、基礎教育、リメディアル教育に関する制度的な工夫が必要になってきている。

- ・教養教育センターと学部教育との有機的な連携の結果として、平成 20（2008）年度より「国語表現入門」の科目開設や、新形態のプレースメント・テスト（国語と英語）の実施、基礎ゼミナールとメンター制度との結合などの活動実績があげられる。また、平成 18（2006）年度から英語の基礎能力を向上させたい学生を対象に、外国語担当教員により実施されてきた合宿形式の「英語セミナー」や、入学前準備指導などの教育指導も教養教育センター業務に加えて統一的に推進している。
- ・大学院においても本学の教育課程や教育方法等は、教育目的を十分反映しているものと考えている。特に、入学者が最も多い臨床心理研究指導分野では、教育成果の重要な達成度を示す「臨床心理士」資格試験（日本臨床心理士資格認定協会）に、平成 17（2005）年度は 8 名中 7 名、平成 18（2006）年度は 14 名中 11 名、平成 19（2007）年度は 11 名中 6 名が合格し、全国平均の合格率を上まわる成果を上げている。
- ・研究指導分野ごとの専門性に埋没しがちな大学院生の視野を広げることを目的として、3 研究指導分野すべての大学院生の出席が義務付けられている「人間環境学共同演習」が実施されている。

### （3）3- 1 の改善・向上方策（将来計画）

- ・本学の教育目的を踏まえつつ、学生や時代のニーズに適合するよう、運営会議、教養教育センター、学務委員会において学科目やコースの見直し・再編・拡充を継続的にやっていく。近年、食の問題や健康・身体・こころ・文化のつながりに関心が高まっている。そこで、健康環境、健康社会、健康文化について総合的に教育・研究する新たなコースの創設について検討を進める。
- ・教養教育センターの機能を強化し、学部教育と教養教育センターとの有機的な関係の構築を図り、初年度教育や入学前指導の充実を図っていく。また、目標の到達度を評価する教育プログラムの開発・導入を検討する。
- ・メンター制度、基礎ゼミナール、演習及び実習などを通じて、教員が一人一人の学生と向き合い、学生の将来の志望に重点を置いた助言や相談をするなど、よりきめ細かな履修指導を実現していくために、具体的なカリキュラム内外の工夫・努力をする。

### 3 - 2 .教育課程の編成方針に即して、体系的かつ適切に教育課程が設定されていること。

#### （1）事実の説明（現状）

#### 3 - 2 - 教育課程が体系的に編成され、その内容が適切であるか。

- ・本学は 1 学部 1 学科制の下に学問の諸分野を有機的に融合・再配置させた 3 専攻 6 コース延べ 34 学科目を設置し、高い専門性と広汎で統合的な学習カリキュラムを実現するために「学科目制度」と「主専攻・副専攻制度」の二つを柱とする教育システムを導入している。
- ・本学理念「人間環境学」においては、人間環境（いわゆる自然環境）・精神環境・歴史・文化環境の 3 環境が人間と環境との重層的・全体的な関係における本質的な 3 環境と捉えられており、これは存在論的には未来・現在・過去の 3 契機と対応している。この 3 環境を有機的に学修することは、人間環境の全体性を学ぶことになる。その意味において、3 専攻の設定については、哲学的な理念に基づいた体系性を備えていると言い得る。

- ・人間環境専攻においては、人間と自然との関わりによって生じた地球環境の問題系を軸に、未来へ向かい、地球環境問題の克服に取り組む様々な学問分野の有機的な総合を目指して科目の編成が為されている。これらは自然科学系・人文学系・社会科学系に大別され得るが、それぞれに複数の科目から構成されている。また、これら専門の学問系統以外に、理論的なものと実践的・実証的なものにも大別できるが、このバランスにおいて、学問系統や理論と実践とのいずれにも偏ることのない教育課程となっている。また、地球環境（人間と自然の関わり）の問題系を軸に、確固たる体系の一貫性を備えている。
- ・精神環境専攻においては、現代の人間の心・精神の問題系を軸に科目の編成が為されている。臨床的な意味における「こころの問題」を一つの軸として、臨床心理学や精神病理学などの実践的な科目と基礎心理学などの理論的な科目が配されている。また、心の問題の背景にある現代の諸文化の精神性の問題を研究する科目として、宗教や文学、言語にわたる科目が設置されている。これは心の問題を軸として、主に文学系の科目による体系性を持たせたものである。
- ・歴史・文化環境専攻においては、途絶しつつある伝統文化の本質の問題を軸に系統だった科目が配されている。具体的には、日本の歴史とその背景にある精神文化を中心とした科目群と、工芸・美術・造園・建築など物へ表現された文化と茶道や華道などかたちや身体に表現される伝統文化との二つの面から、日本の歴史・文化の心を探る体系的な科目構成を採用しており、特に日本文化の身体性に着目した本学独自の体系性を持っている。
- ・これら3専攻に配された科目は、それぞれ学科目を単位として、基礎的な内容を扱う講義からプロゼミナル、特殊講義、そして演習・実験に至る専門的な教育が編成されており、周辺科目、関連授業科目をあわせて、学生がそれぞれの専門を中心に系統立った履修が可能となるように工夫されている。
- ・全体の授業科目の構成に関しては、バランスを考え、学生の自由な意思による選択にたえられるだけの数と量、広がりについて十分なものとなっていると考えられる。
- ・この自由においては、履修科目を編成する学生の意思によって、始めてカリキュラム体系の実質が確保されるものと考えられる。逆に、科目の履修の仕方によっては、バラバラな専門科目の寄せ集めに堕する危険を孕んでいるとも言い得る。このことから、学生に対する「人間環境学」の教育とともに、適切な履修の在り方について十分に教育することをもって始めて、本学の教育課程の体系性が担保されるということは教員に十分周知されており、入学時オリエンテーションや各年次の始めに徹底した履修指導が行われている。
- ・専門科目では扱われていない領域を補完する「全学共通科目」と高度な専門性と幅広い統合をめざす「専攻科目」の2大別を行い、両者ともに基礎的な内容からより高度な内容に勉学が進められるように配当年次が定められている。「学科目」については教育プロセスの内容に従った配当年次設定の配慮がなされている。
- ・表3 - 2 - 1 に授業科目の構成と配当年次の概要をしめす。（全科目の配当年次は、「学生便覧別表1」参照）

表 3 - 2 - 1 授業科目の構成と配当年次の概要

配当年次	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
全学共通科目	全学共通基礎科目			
	外国語科目*			
	情報関連科目			
	スポーツ実習科目			
主専攻学科目	講義			
		プロゼミナール		
		特殊講義 **		
			演習及び実習	
			卒業論文	
以外の主専攻内学科目		プロゼミナール		
		特殊講義		
			演習及び実習***	
		講義		
副専攻（選択した 2 コース）		プロゼミナール		
		特殊講義		
			演習及び実習***	

\*大部分の外国語科目は 1～3 年次に配当。 \*\*特殊講義 と は交互に隔年開講される。

\*\*\*主専攻学科目以外の演習及び実習は基本的に履修できない。

注) 上記以外に、教員免許取得を目指す学生向けに教職科目が設けられている。

### 3 - 2 - 教育課程の編成方針に即した授業科目、授業の内容となっているか。

#### 専攻科目

- ・人間環境専攻は、編成方針に従って、環境について統一的・総合的に学修するために、「環境倫理学」「文化人類学」等の人文学系の学科目と、「環境経済学原論」「環境法制論」等の社会科学系の学科目、そして「環境保全論」「環境分析化学」「森林環境学」等の自然科学系の学科目、さらに専攻全体の理論的、思想的バックボーンとしての「現代文明論」を配置している。内容については、非実験系の文系科目においては、基礎的な理論から、現実の環境問題対策に関わる实际的・先端的・応用的な授業内容となっている。また、自然科学系の実験・実習重視の科目においては、関連授業科目などとあわせて、実験・実習に関する基礎科目も十分に配置し、十分に高度な演習・実習教育が行える内容の授業編成となっている。
- ・精神環境専攻では、臨床心理学を中心とした心理学の分野と、文化現象から現代における文学・宗教におよぶ人間文化の分野の科目がそれぞれの趣旨とバランスを考慮して配置されている。これらはそれぞれ心理と人間文化という精神的な領域を扱うものであるが、身体と精神の相互性を扱う科目や、身体による芸術に関する科目など、精神と身体によって総合される人間の全体性を問題にした科目も加え、全体として精神環境の総合的な理解を図る編成となっている。内容においては、特に心理学については実習や実験を重視した実践性の高い内容となっている。これは、人間の心理の理論的な理解だけではなく、現代における人間心理の在り様の実際を学ぶためであり、一方、文化や宗教などの人間文化に関しても、現代における具体的な文化現象を問題とする内容となっている。これは、精神環境専攻が、人間環境の現在の有り様を問題とする問題系から編成さ

れた専攻だからである。

- ・歴史・文化環境専攻は、伝統と近代化、独自性と普遍性など日本の歴史や文化についての対立する観点を併せて、総合的に学修できるように科目配置が為されている。すなわち、日本の文化や宗教、思想、文学や芸術さらには政治や教育思想などについて、日本の独自性を追求するだけでなく、世界の歴史・文化における位置や意味、そしてさらには、日本の歴史・文化の普遍性についての理解を深めるための科目配置をしている。また、日本史に関しては特に古代から現代に至る日本の歴史を十分に学ぶことが出来るような科目を配している。その内容に関しては、基礎的・理論的内容から、実習・実験・演習などにおいては作品の製作、文献の講読、茶華道の実習などの実際的内容となっている。また、建築系の科目に関しては、2級建築士・木造建築士の資格取得に必要な科目を配置している。

#### 全学共通科目

- ・主専攻・副専攻制度と学科目制度を補助するものとして、全学共通科目がある。全学共通科目は、全学共通基礎科目、外国語科目、情報関連科目、スポーツ実習科目からなっている。全学共通基礎科目は、人間環境を総合的に理解するために学修しておかねばならない学問分野の基礎科目群として位置づけ、人間環境学、哲学・法律学・基礎生物学・基礎ゼミナールなどが設けられている。

#### セメスター制

- ・本学の授業形態は、平成 18 ( 2006 ) 年度入学生より、講義科目を中心に通年制から半期制へ移行した。通年科目を前期(A)と後期(B)に分割し、旧カリキュラムの4年次生は従来どおりの通年科目として、新カリキュラムの1～3年次生は前期(A)と後期(B)の半期科目として履修させている。しかし、新カリキュラムにおいても、現状の授業内容の体系から、一年通して履修することが望ましく、A、Bを連続して履修するように指導している。なお、本来の趣旨であるセメスター制(半期2単位)の導入の試みも外国語科目の一部で実施している。履修登録は各年次の始めにのみ行っており、また、前期授業科目については後期に開講せず、前期科目の後期における再履修については考慮していない。また、後期科目は前期には開講していない。セメスター化前のカリキュラムを履修する学生の卒業後、半期2コマ、登録前後期の二回、前後期の二回の同科目の開講、GPA制度の完全導入などによる完全なセメスター化について、実施可能か、実施すべきかについては研究中である。
- ・全学共通科目と専門科目の概要は表3 - 2 - 2、表3 - 2 - 3のとおりである。

表3 - 2 - 2 全学共通科目の授業科目概要 (平成 20 年度)

全学共通基礎科目	人間環境学ほか 34 科目
外国語科目	英語・ドイツ語・フランス語・ 中国語・日本語の 31 科目
情報関連科目	4 科目
スポーツ実習科目	7 科目

表 3 - 2 - 3 専門科目の専攻・コース・学科目（平成 20 年度）

専攻名	コース名	学科目名
人間環境	環境保全	環境保全論
		森林環境学
		現代文明論
		環境倫理学
		環境分析化学
		文化人類学
	ECO 社会デザイン	環境経済学原論
		資源循環型経済社会論
		環境法制論
		地域経済論
		環境政策論
		財務会計論
精神環境	臨床心理	基礎心理学
		臨床心理学
		教育心理学
		精神病理学
		社会・文化環境論
		身体環境論
	人間文化	文化人類学
		宗教の現在
		文学の現在
		演劇の現在
		言語コミュニケーション論
歴史・文化環境	日本歴史・文化論	比較日本文化論
		日本の言語と文学
		日本教育史
		日本政治史
		中国社会文化論
		日本語教育
	環境デザイン	住環境デザイン論
		茶道文化論
		景観文化論
		日本美術文化論
		工芸文化論

## 大学院

- ・大学院では、3つの「研究指導分野科目群」に分類して主な科目を配置しており、その他に、「人間環境学共同演習」をこの3分野の科目を結ぶ大学院の総合的な教育研究の中心科目として配置している。授業科目については、演習及び実習科目と講義科目に大別される。
- ・人間環境研究指導分野では、環境と人間活動についての原論的な科目として「人間存在基礎論」「文化人類学」「都市環境計画」を置き、環境と人間活動との関わりを経済活動を中心に教育研究する科目として「科学技術と経済社会環境」「地域経済」「環境政策」を置き、さらに環境の評価・保全・リスク管理に関わる科目として「環境アセスメント」「環境保全」「環境リスク管理」などを置いている。
- ・臨床心理研究指導分野では、臨床心理の理論的支柱と専門的技法を学ぶ科目として「臨床心理学特論」「臨床心理面接特論」「臨床心理査定演習」「臨床心理基礎実習」「臨床心理実習」などの科目を設けている。また、心理学の専門的知識や研究技法を教育する科目として「心理学研究法特論」「学習心理学特論」などを置き、具体的な臨床技法を講ずる科目として「臨床心理査定特論」「心理療法特論」「精神医学特論」「芸術療法特論」などを設けている。
- ・日本文化研究指導分野では、日本文化の原論的な考察の科目として「比較日本文化論」「比較日本古典文学」「日本近世教育文化論」「日本近代政治外交史」「日本語教育」を置き、伝統と文化創造に関わる科目として「日本芸術・工芸文化論」「茶道文化論」「庭園文化論」などを設けている。

### 3 - 2 - 年間学事予定、授業期間が明示されており、適切に運営されているか。

- ・年間学事予定および授業期間などの情報は、年度始めに配布する『講義要項(シラバス)』（平成20(2008)年度よりは、『履修の手引き』）に記載されている。また、授業開始前に行われるオリエンテーションにおいても、その内容を教員が説明し、全学生への周知に努めている。さらに、インターネットのホームページにおいても、「キャンパススケジュール」というタイトルで大学祭や健康診断などを含む学事予定の概要が公表されている。
- ・各授業科目は、定期試験も含めて15週確保されている。また、1年間の授業期間は、オリエンテーション、定期試験、集中講義などにより35週が確保されている。
- ・年度途中の予定変更や追加行事開催などの情報は、Web掲示板や学内掲示、講義・演習を通じての文書配布などの方法によって、適宜学生に伝達している。
- ・年度ごとに開講授業に若干の変更点があるものの、概ね年度始めに示された学事予定にしたがって運営されているといえる。学事の運営に関しては、学務（履修登録や成績配布）、入学試験、就職セミナー、学生ガイダンスなどの日程を学務委員会が中心となって調整し、それらの運営が適切に行われるように努めている。
- ・自然災害や教員のやむを得ない理由などで授業が休講となった場合には、配置されている授業数が少ない水曜日4・5時限や土曜日1・2時限、及び授業曜日の6時限に補講を行い、学則に定められた授業日数を確保するよう努めている。この休講と補講に関する事務的処理は教務課が担当し、当該教員からの補講予定提出とそれに基づく学生への情報伝達を、一元化されたシステムのもとで迅速に行っている。

- ・学外から講師を招いて行う特別講義や、就職に関するガイダンス等の予定が年度途中に追加された場合にも、学内掲示板や Web 掲示板を利用して連絡が行われている。

### 3 - 2 - 年次別履修科目の上限と進級・卒業・修了要件が適切に定められ、適用されているか。

- ・年次別履修科目の上限に関しては、「人間環境大学教育課程及び履修方法に関する規程」第 9 条において、1 年間に履修科目として登録できる単位数は 50 単位以下（「教職に関する科目」を除く）と定められており、これに従った履修指導と成績評価が行われている。
- ・学部学生の進級要件に関しては、「人間環境大学教育課程及び履修方法に関する規程」第 5 条において、2 年次修了時の総修得単位数が 40 単位未満の学生は、次年度に主専攻学科目の演習及び実習を履修することができないことが定められている。
- ・学部学生の修業年限に関しては、「人間環境大学学則」において、修業年限は 4 年とすること（第 5 条）および在学期間は 8 年を超えないこと（第 6 条）と定められている。また、卒業要件に関しては、所定の期間在学して、所定の授業科目を履修し、126 単位以上を修得した者に対して卒業を認定すること（第 42 条）が定められている。
- ・大学院学生の修業年限に関しては、「人間環境大学大学院学則」において、修業年限は 2 年とすること（第 5 条）および在学期間は 4 年を超えないこと（第 6 条）と定められている。また、修了要件に関しては、所定の期間在学して 34 単位以上を修得し、かつ修士論文の審査及び試験に合格すること（第 38 条）が定められている。

### 3 - 2 - 教育・学習結果の評価が適切になされており、その評価の結果が有効に活用されているか。

#### 成績評価

- ・各授業科目の成績は担当教員が学生個々の学習プロセスとその成果を総合的に評価している。その具体的な評価方法は、授業計画と共に、各授業科目の『講義要項（シラバス）』に明記されている。
- ・科目の成績は、S、A、B、C、D、E、F の 7 種の評語をもって表す。S、A、B、C を合格としてその授業科目について所定の単位が与えられ、D、E、F を不合格とし単位は与えられない。
- ・『学生便覧』「11．成績評価」にあるように、評語と評価点の対応を次のとおり定めており、学生には評語により伝えられる。

評価点等	評語	合否
100～90点	S	合格
89～80点	A	合格
79～70点	B	合格
69～60点	C	合格
0～59点	D	不合格
試験未受験	E	不合格
授業放棄	F	不合格

- ・成績については、期間を設けて学生の疑義を受け付けており、疑義が出された場合、その授業科目の担当教員は下した評価を再確認しなければならない。なお担当教員は成績発表後 1 ヶ月間は答案・出席簿等を、1 年間は成績票を、それぞれ保管することになっている。

#### 成績不良・出席状況不良の学生に対する履修指導

- ・本学では、成績不良の目安として各年次までの修得単位数が、1 年次では 20 単位未満、2 年次は 40 単位未満、3 年次は 70 単位未満の基準を設けている。2 年次、3 年次、4 年次の進級時に、前年度までの修得単位数が特に不足している学生には通知を行い、1・2 年次生はメンター教員が、3・4 年次生は演習及び実習担当教員が個別の指導を行っている。また、学生の計画的かつ着実な単位修得を促すために、2 年次終了時の修得単位が 40 単位未満の者には、3 年次での主専攻学科目の演習及び実習の履修を認めない制度を導入している。
- ・このほか年度の途中（5 月頃と 10 月頃）にも各科目の担当教員を通じて出席状況不良の学生のリストアップを行い、指導の必要性を認めた者について、演習担当教員もしくはメンター教員が連絡をとって学修・生活指導を行っている。
- ・これらの調整は学務委員会が行っているが、特に問題のある学生については、学部長名で保護者への通知を行っている。

#### 成績優秀な学生に対する授業料減免の措置

- ・2 年次、3 年次、4 年次へのそれぞれ進級時に、前年度までの成績が優秀な学生のうちで希望する者に申請をしてもらい、選考の上、授業料と教育充実費の二分の一を減免する措置をとっている。平成 20 年度には 2 年生 0 名、3 年生 2 名、4 年生 4 名が減免された。また、入学試験の成績優秀者にも授業料減免措置を行っており、入学後の進級時に前年度成績に基づく学修指導を行っている。平成 20 年度現在、1 年生 5 名、2 年生 7 名、3 年 9 名、4 年 7 名が減免されている。

### 3 - 2 - 教育内容・方法に、特色ある工夫がなされているか。

#### （１）事実の説明（現状）

#### 教養教育課程と専門教育課程との融合

- ・従来の大学教育課程では、1・2 年次が教養教育課程、3・4 年次が専門教育課程に充てられてきたが、本学の主専攻・副専攻制度は、複数の専攻科目を 4 年間を通じて履修し、その有機的連関により全体性と総合性を持つ教養教育をも達成しようとする制度である。これが目指す「教養」は、個別科学全体の合理的な体系性やその基礎となる教養知識などの理解を意味する既存の理念と異なり、人間と環境の重層的・総合的な「全体」の在り方を理解することにより達せられる。近代文明が産み出した自然破壊、精神や社会の荒廃、合理性の観点からの伝統文化の一面的な否定などの問題を克服し、深い人間理解と未来の世代に対する責任の意識を持つことに「教養」を求めるこの教育の取り組みは、特筆すべきものであるといえる。
- ・学生は 1 年次配当の「講義」、2 年次配当の「プロゼミナール」、2・3・4 年次配当の「特殊講義」、3・4 年次配当の「演習及び実習」を自らの志望に応じて段階的に

選択していくことにより、1・2年次から学修する主専攻科目を通じて専門的知識を系統的に深めてゆくことができ、また、副専攻科目の学修との連関において教養を形成する制度となっている。

#### 一人の教員が一学科目を一貫して教育する

- ・従来の大学教育課程では、教養教育課程を担う教員と専門教育課程を担う教員とに分かれ、一人の教員が基礎から高度な専門知識まで責任をもって一貫的に教育できる体制にはなかった。本学の学科目制度はこの分離を排し、一人の教員が4年間にわたって専門の一学科目（講義、プロゼミナール、特殊講義、演習及び実習の5授業科目）を責任をもって教授するシステムである。上述したように授業科目が主専攻科目（専門科目）となるか、副専攻科目（教養科目）となるかは受講する学生の志望と選択によるのであって、教員は教養科目・専門科目の区別にとらわれることなく、自らの専門領域をその配当年次に従って教育することに専念することができる体制となっている。

#### 一人の教員の知を受け継ぐ

- ・学科目制度によって、学生は、自ら選択した主専攻学科目の担当教員と4年間にわたって密に交流することになり、単なる知的学修だけでなくそれを教える教員による人格的陶冶をも受けることができる。本学が目指す全体的・総合的な知は、客観的・形式的な知ではなく、人格や学問に対する姿勢と学識とによって形成されるものである。教員の人格、知的鍛錬の経験と学識を学生に4年間にわたって触れさせることに、率先垂範的な人格の陶冶の可能性を認めて、これを教育制度に活かしているのである。これは従来の2年間の専門教育課程では十分に発揮することのできなかった効果である。

#### 文系・理系の枠を超えた多様な学科目

- ・本学の教育システムは、学生の選択によって授業科目が主専攻科目としても、副専攻科目としても修得できるシステムであることから、カリキュラムは多様な科目によって構成されるよう配慮している。上述したように、本学は「人間環境学」の全体性を構成する各専門分野として、3専攻延べ34学科目（「人間環境専攻」12学科目、「精神環境専攻」11学科目、「歴史・文化環境専攻」11学科目）を設けるとともに、本来、理工系に属するような「環境保全論」「森林環境学」「環境分析化学」「住環境デザイン論」なども取り入れ、文系・理系の枠を超えた総合的な学科目の設置に努めている。

#### 充実した導入教育

- ・新入生に対する導入教育は、大学教育を受けるにふさわしい基礎学力の養成、主体的な学修活動のモチベーションの向上、本学への帰属意識の醸成を図り、成績不良や不登校等の好ましくない傾向を防止し、大学教養人としてふさわしい主体的形成を促進する目的で行っている。

#### 入学時オリエンテーション合宿

- ・入学時オリエンテーションは、2日間にわたる学内オリエンテーションのみならず、それに引き続き1泊2日のオリエンテーション合宿を行っている。この合宿では、全教員の参加のもとで、教員紹介、カリキュラム・履修相談のほか、将来の志望を踏まえた4年間の履修計画を立てさせ、メンターの教員が個別指導を行うなど、教員、学生同士のコミュニケーションを深め、本学への帰属意識の醸成を図っている。

#### 基礎ゼミナール

- ・1年次生の必修科目として「基礎ゼミナール」を設置している。「基礎ゼミナール」は、1クラス20名程度の受講生からなり、全体授業の担当教員とこれを3分割した少人数授業の担当教員で運営している。この小人数授業担当教員がメンターとなる。前期では、全クラスで共通テキスト（『知へのステップ 大学生からのスタディスキルズ』）を使用し、文書要約、資料収集、レポート作成、プレゼンテーションなどの基礎的なスキルを学習し、後期は各教員のプログラムに従って調査や討論、口頭発表などを体験させ、大学で勉学を進めるにあたっての基礎的な技能と知的探求心を身につけさせている。

#### 入学前準備指導（国語、英語）

- ・英語指導は、一般入試以外の入試で本学入学を決定した学生全員を対象にして行う。国語指導は、出願書類などを本学教員が検討し、必要と認められた学生に対して行っている。このプログラムの目的は、こうした課題によって大学入学後も必要となる国語・英語の学習を学生に継続させること、そして国語・英語の能力を促進させることである。国語・英語ともに3回の添削指導を行っている。提出された答案は丁寧に添削し、学習上のアドバイスを添えて返却しており、このアドバイスに基づき復習することを学生に求めている。

#### 国語能力の追加指導

- ・文書能力・表現力を高めるために、「ブラッシュアップ日本語」や「国語表現入門」を開講し、入学前準備指導（国語）を受講した学生には受講するよう履修指導を行っている。

#### 英語力に応じたクラス編成

- ・1年次に履修する英語(1)(2)は、入学直後に行うプレースメント・テストの結果に基づいて、習熟度別の4クラスを設けている。学生にはクラスを指定し、レベルに応じたテキストを使用することにより学習効果を高めている。

#### 充実した外国語教育

- ・本学では、外国語科目として英語、ドイツ語、フランス語、中国語を開講しており、それぞれ(1)、(2)、原書講読（英語を除く）、海外語学実習（中国語を除く）を設けている。英語はさらに(3)、(4)、英会話(1)、(2)、時事英語、実用英語（TOEIC対策、英検対策、TOEFL対策）、リーディング(大学院受験対策)などを設け、その充実を図っている。また、毎週水曜日の昼休みを含む時間帯に「英語学習相談室」を開き、英語の基礎学力の不足に悩む学生を対象に丁寧な学習支援を行っているほか、年1回、英語学習の課外合宿「英語セミナー」を行っている。
- ・留学生及び日本語教師をめざす学生を対象とした日本語教育の科目も開設している。

#### 入学年次から始める独自の人材育成プログラム（キャリアデザイン）

- ・就職、進学等の将来設計のみならず、自立した人格と社会的センスを修得させるため、キャリアデザイン（基礎編）を開講している。キャリアデザイン（基礎編）は、配当年次が1年次からで、プレゼンテーションやロールプレイングなどの実践を通して「コミュニケーション能力」を育成し、キャリアデザイン（応用編）では「ビジネスマナー」と社会における役割・責任を理解させている。キャリアデザイン（実践編）ではインターンシップを実施して、実社会における就業体験から自己の適性理解や進路選択能力、職業人意識を育成している。
- ・トヨタ式生産・経営方式を学ぶ「カイゼン講義、カイゼン実習（1）」という科目を設け、

生産現場の実体験や「ものづくり」への意識啓発、新たな問題意識の醸成などの工夫を試みているが、今後も新しい学問の発展や社会的需要に応ずる努力を重ねるつもりである。

#### 大学院教育に連続している臨床心理コース

- ・本学大学院は、(財)日本臨床心理士資格認定協会から「第一種大学院」として指定されており、これにより臨床心理研究指導分野の修了者は心理職の就業に必要な「臨床心理士」の資格試験の受験資格を得ることができる。
- ・学部から大学院までの一貫した教育体制を実現しており、「臨床心理士」資格試験合格率は79%(平成18年度)で、全国平均からみて高い合格率を記録している。このような一貫教育体制は学部学生の勉学意欲を高める強いモチベーションともなっている。

#### 各種の資格取得を支援するカリキュラムの充実

- ・学生の専門知識を実務レベルに高め、質の高い人材を輩出するため、各種の資格取得を支援するプログラムをカリキュラムの中に組み入れている。本学の単位修得により得られる資格は、認定心理士、教員免許状(国語・英語・社会・公民・地理歴史の中学・高等学校の普通一種免許状、聖徳大学通信教育部との提携による小学校一種、幼稚園一種免許状)、茶道(初級・中級)、華道(准教授二級・准教授一級)、本学の単位修得により受験資格が得られる資格は、2級建築士、木造建築士、税理士、産業カウンセラー、大学院の単位取得により受験資格が得られる資格は臨床心理士である。その他にインテリアプランナー、公害防止管理者、日商簿記検定、日本語教育能力検定など本学の専門教育により修得した知識で受験可能な資格は10資格ほどある。

#### 単位互換制度

- ・本学は単位互換制度に参加している。愛知県内の四年制大学が加盟する愛知学長懇話会において締結された「単位互換に関する包括協定」に基づくもので、意欲ある学生に幅広い科目を用意し、履修の便宜を図ることに意義を認め、平成14(2002)年度にこの協定に加わった。他大学の授業科目については3科目までを本学の「全学共通基礎科目」の科目として位置づけることができるものと定めている。ただし、卒業要件である「全学共通基礎科目14単位」は本学開設科目の修得により満たす必要がある。平成20(2008)年度には5名(本学学生2名・受入れ学生3名)の学生がこの制度を利用している。
- ・平成14(2002)年度から交流を深めてきた台湾の東海大学との間で、平成19年(2007)5月に単位互換に関する協定を結び、平成19年度(2007)年度は6月29日~7月12日の期間に当該大学より13名の学生を受入れ、単位を認定した。本学学部生には、全学共通基礎科目で「海外大学単位互換科目(A・B)」を開講し台湾の学生と共同で調査・研究することを通じて、国際人の育成を目指している。

3 - 2 - 学士課程、大学院課程、専門職大学院課程等において通信教育を行っている場合には、それぞれの添削等による指導を含む印刷教材等による授業、添削等による指導を含む放送授業、面接授業もしくはメディアを利用して行う授業の実施方法が適切に整備されているか。

- ・該当しない。

## (2) 3-2の自己評価

- ・ 本学の教育課程は、「主専攻・副専攻制度」と「学科目制度」という特別な制度のもとで機能するように科目を編成・配置している。従って、教育課程についての自己評価は同時に教育研究組織、制度の検証を必要とする。二つの制度は、人間環境の総合的な学修にふさわしい全体性と専門性を備えるべく設計されたものである。また、この制度のなかで自由に履修計画を立てる学生の主体的な学修への姿勢と意思が必要不可欠のものとして考えられており、そのための特別のオリエンテーション、履修指導、人間環境学の教育が為されている。これらの条件の下で、具体的な授業科目は、現状においては、理念に基づいて体系性をもって編成方針が立てられ編成されている。また、内容の点でもバランスの取れたものと言い得る。ただし、それは大学のカリキュラムの趣旨を十分に理解した学生の履修によって始めて確保されるものである点に留意しておかなければならない。また、この体系性は所与のものではなく、編成方針のその都度の自覚によって始めて確保されるものであって、その忘失は致命的な教育機能の不全をもたらす。理念を自覚した編成方針の確認について、さらなる自覚と恒常的な確認が必要である。とすると、個別科目が専門性を先鋭的に追求する余り、本学の教育目標と全体性・体系性を無視した内容になることもあり得る。個別専門教育の重視が体系性を破壊しないよう、教員の全体が自覚する必要がある。
- ・ 本学の講義科目数は隔年開講のものも含めると、入学定員 200 名の大学としてはかなり多く、高い充実度を達成している。特に、「学科目」内の科目群については、1 名の教員がすべての科目を計画し担当するため、「講義、特殊講義、プロゼミナール、演習及び実習」の各科目の達成目標、内容、レベル、相互の関連、統一性について十分考慮された内容となっている。ただし、関連する周辺領域の科目について、主専攻学科目によっては選択が難しい場合があり得ることから、全体のバランスを考慮してさらに充実させていく余地がある。
- ・ 教育課程の編成の理念・方針、科目配置、科目内容のそれぞれにおいて改善の努力・工夫が為されている。これまでのところ大きな問題は見出されていないが、想定される様々な履修計画のケースについて、詳細に検証することが必要と考えられる。また、既存の学問がそれ自身のうちに内包する所与の体系性を否定し、新たに学問全体を構築しなおそうと求める本学の教育課程は、個別授業科目間の全体的・総合的な関連を、常に捉え直し、結び直していく努力によって成立するものであり、今後とも、不断の検討が必要とされる。また、学生ニーズ、社会ニーズを機敏にとらえ、他大学の先進的な取り組みも積極的に取り入れながら、常に新鮮で魅力あるカリキュラムをめざして改善を重ねていくことも必要である。
- ・ リテラシー能力の向上については、「基礎ゼミナール」(必修)により、高校レベルから大学レベルの能力と探求心の開発が図られている。しかし、「基礎ゼミナール」のもう一つの目標である「人間環境学への理解促進」については、必ずしも十分に機能しているとは言い難い。これに関しては他に入学時のオリエンテーションや「人間環境学講義」が補うところであるが、まず、学生の学問に対する主体的な姿勢を涵養する教育機能も持たせるよう運用を改善することが必要である。
- ・ メンター制度は、平成 19(2007)年度より導入されたが、当時の制度では、メンターは担

当する学生の授業を受け持つわけではないので、日常的に担当する学生と接触する機会を作ることが課題であった。そこで、平成 20(2008)年度より、メンター制度と基礎ゼミナールを結合させ、メンターが月 1 回程度の少人数授業を担当する方式に改善した。基礎ゼミナールの全体授業とメンターの少人数授業との連携を充実し、メンターの指導の下で担当学生が学修する試みや、出席状況が思わしくない学生にはメンターが相談・指導する体制が確立されつつある。

- ・平成 18(2006)年度入学生から導入された進級制度（2 年次修了時の修得単位数が 40 単位未満の者は、次年度に主専攻学科目の演習及び実習を履修できない）によって、2 年次修了時に 40 単位未満の学生数は、制度導入前の 20 名から 9 名（休学者を含む）へ減少しており、効果が得られたと評価している。
- ・履修指導はメンター教員や主専攻学科目の演習及び実習担当教員が中心となっており、特に入学生に対しては、ガイダンスやオリエンテーション合宿において、個人ごとの時間割を作成させる段階まで個人指導を徹底している。
- ・学生による授業アンケートの結果を半期ごとに担当教員に通知し、各々の内容充実に取り組むシステムを平成 17(2005)年度から採用した。現在、前期・後期末に、学生による授業アンケートを全部の授業で実施し、この結果を担当教員にフィードバックし、授業内容の改善・向上を目指している。これに関しては、改善・向上の実際に関する事後的な検証の必要がある。
- ・大学院の教育課程も体系的かつ適切に行われていると考えている。高度な専門職の教育という観点から言うと、すでに述べたように臨床心理士の資格試験の合格率が全国平均と比較して高いことがこれを証明している。一方、学術研究の面からの指導に関しても、学位と十分な研究業績を持った教員がこれを行っており、問題は無いと言える。しかしながら、大学院設置認可より一定の時期を経て、大学院の教育研究担当教員の移動も増加し、改めて研究科教員の担当科目審査について、専門的職業教育と学術的教育とのバランスの点から確認する必要があるといえる。また、他方で大学院生の在籍人数 22 人(平成 20 年 4 月現在)のうち 16 名が臨床心理研究指導分野の大学院生であり、担当指導教員の授業負担は大きい。他の研究指導分野の科目は履修者数が少なく、不開講となる科目もあり、教育課程は体系的であるが、実際上のアンバランスが問題となっている。
- ・主専攻・副専攻制度と学科目制度との結合による教養教育と専門教育の融合は、全国に類例のない本学独自の特色ある教育システムであり、その効果は学生の満足度、高い就職率、進学率として発揮されている。
- ・この教育システム以外にも、個々の分野で様々な創意工夫が行われ、本学の特色を形成しているが、さらなる努力が必要であり、他大学の先駆的事例も研究しながら、本学独自の特色ある取り組みをさらに開発していく必要がある。
- ・基礎ゼミナールとメンター制度とを結合させ、その相乗効果をねらった教育システムの開発は、試行錯誤の結果生まれた本学独自の導入教育システムである。その効果を検証しつつさらなる改善を重ねていく必要がある。
- ・留年・休学・退学者の存在は大きな問題であり、導入教育や個別指導、学習支援体制のさらなる充実、工夫改善の必要性を痛感している。特に、学生の学習意欲、目的意識、自己統制能力の向上を図る教育プログラムが重要であり、他大学の先駆的事例も研究し

ながら、本学に適したプログラムの開発導入が必要である。

( 3 ) 3 - 2 の改善・向上方策 ( 将来計画 )

- ・ 本学独自の「主専攻・副専攻制度」と「学科目制度」について、必ずしもすべての学生に十分な理解がなされているとは言えない面があり、履修計画上の問題が見られるケースも存在する。すでに述べたとおり、履修指導については十分な機会をもうけているが、更に全学生に制度および教育課程についての理解を徹底すべく、改善の工夫と努力を続けていかなければならない。
- ・ 常に魅力あるカリキュラムをめざして、毎年度実施している学生アンケート結果を参考に教学面での充実を図っていく。そのため、学生アンケートの実施に当たっては FD 委員会と学務委員会が連携して、その結果を迅速に分析して、翌年度のカリキュラム編成に反映できるシステムをつくっていく。
- ・ 学生による授業アンケートについては、FD 委員会を中心に、授業改善により効果的に資するようなアンケート項目の検討を行っていく。
- ・ 「基礎ゼミナール」においては、リテラシー教育を維持しつつ、さらに人間環境学の理解促進を図っていくために、授業内容の充実を図っていく。
- ・ 平成 19(2007)年度から Web 掲示板を利用した休講・補講情報の掲示を開始したが、その利用に関しては未だ周知が徹底し切れていない。今後は、教員と学生の双方にこのシステムの周知をはかり、より迅速に情報が提供されよう努めていく。
- ・ 大学院の臨床心理研究指導分野の担当教員に対しては、従来から授業に専念できるように配慮してきたが、今後も改善に努めていく。同時に他の研究指導分野の大学院生数も充実させ、実体上もバランスのとれた授業体系へ改善していく。
- ・ 全国に誇れるような特色ある取り組みについて、教養教育センターや学務委員会が中心となって更なる研究開発をしていく。
- ・ 入学前準備指導では、出題する課題や指導方法などについて教養教育センターが中心となって検討していく。
- ・ 導入教育のさらなる充実を図るため、基礎ゼミナールとメンター制度との結合・連携のシステムを一層強化していく。
- ・ 就職進路の早期の意志形成を図るため、キャリアデザインやそれを補完する科目の充実を図る。
- ・ インターンシップの良好な効果を受け、学生には積極的に履修をするよう薦める。インターンシップ協力企業は確保できており、希望者は全員インターンシップを経験することが出来るようになっているが、受入先企業をさらに確保するよう学生支援センターが取り組む。
- ・ 学生による授業アンケートは、分析結果を各担当教員へ配布することで、授業改善のためのインセンティブとして役立っているが、今後は、FD 委員会が中心となって、分析結果を踏まえた教育スキル等についての研究と研修を行い、わかりやすく、魅力ある授業へさらなる改善を図っていく。アンケートの項目についても、学生が授業の主題・目標などを理解しているか、学習の到達度を学生自身がどのように判断しているか、また授業方法がわかりやすく、学修意欲を駆り立てるものとなっているかなどが点検できる

ように改善を重ねていく。

〔基準3の自己評価〕

- ・人間性の高度で全体的な涵養を目指す一般教育が求められている現在、人間の全体性を高度に養う教育を実現するという理念を掲げ、そのための独自の教育制度を体系的に完成させ、その改善に常に取り組んでいることは、評価し、更に促進すべきものである。その成果は教育改革に関する先進的な試みの例として検証され、今後の我が国の高等教育改革に何らかの形で資するべきものといえる。一方、入学する学生の傾向の変化に対応し、新しい工夫を行っていくことも必要である。
- ・それぞれの専攻、コースに配属されている学科目は理念を実現するに十分な数や内容を有していると考えられる。
- ・授業回数や授業週数は、基準を満たしている。
- ・本学のカリキュラムは、学生にとっては選択肢が多いという利点を有している反面、卒業要件を満たす科目が個人によって異なり、履修方法が複雑になるという問題点も併せ持っている。この問題を解決するために、メンター担当教員や主専攻学科目の担当教員がきめ細かな履修指導に当たっていることは、評価できるが、さらなる努力と工夫も必要である。
- ・成績評価の面では、シラバスに「到達目標」「授業の概要」「評価方法」などの項目を立てその充実を図っているが、より客観的な基準を成績評価に導入することが今後の課題となる。

〔基準3の改善・向上方策（将来計画）〕

- ・本学では、教育目標を達成するための一つの方策として、セメスター制(半期制)への移行を進めており、現在の4年次生の卒業をもって完了する。これまで通年制と半期制の双方に対応してきた授業方法、試験期間、補講期間、集中講義などを、半期制のメリットが活かせるように学務委員会を中心に見直しを進める。
- ・成績評価については、講義要項（シラバス）などにおいて到達目標および評価基準を明確に示し、厳密な成績評価のための前提条件を現在以上に整えたい。GPA制度についても、諸大学の実績などを研究し、導入の可能性について検討していくこととする。
- ・成績不良・出席状況不良の学生に対する履修指導は、メンター教員や演習及び実習担当教員が連絡をとって個別の指導を行うようにしているが、連絡の取れない場合が少なからずある。今後とも学生支援センターと学務委員会が連携して学生支援に当たる体制を確立していきたい。また、成績不良、出席不良を事前に防ぐ制度の工夫もしていく。
- ・さまざまな学力や志向を持つ学生が増えていくことが予想される中、大学の理念と基本的な制度を堅持しつつ、改革の努力と特色ある教育の開発を促進していく。